

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 財津 徳好

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,657	2.5	169	4.8	177	7.0	110	13.7
26年3月期第2四半期	2,591	26.8	162	277.4	165	245.3	97	444.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.79	—
26年3月期第2四半期	20.62	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,703		2,426			51.6
26年3月期	4,637		2,320			50.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,426百万円 26年3月期 2,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△0.8	270	△13.9	277	△13.4	159	△7.9	34.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,810,000 株	26年3月期	4,810,000 株
27年3月期2Q	153,863 株	26年3月期	153,863 株
27年3月期2Q	4,656,137 株	26年3月期2Q	4,724,342 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に輸出関連企業の業績改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあります。消費増税による駆け込み需要の反動や、急激な円安に伴う原材料価格の高騰、海外景気に対する不安感など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、売上高が前年同期に比べ増加基調で推移しておりますが、人材獲得の面で厳しい経営環境が続いており、同業者間の受注競争も一層激化しております。

このような状況の中、当社はパートナー企業との連携強化による人材確保や市場動向を睨んだ営業力の強化など、売上拡大と利益率向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高、営業利益ともに計画を若干上回る水準で推移し、売上高2,657百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益169百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益177百万円（前年同期比7.0%増）、四半期純利益110百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第1四半期会計期間より、従来の「入力データ作成事業」から「BPOエントリー事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、受注獲得の面で堅調に推移し、売上高2,601百万円（前年同期比2.4%増）、売上総利益348百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業（業務代行サービス）は、売上高56百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益0百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、1,610百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は103百万円（前年同四半期は128百万円の獲得）となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益177百万円、退職給付引当金の増加48百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払144百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5百万円（前年同四半期は64百万円の使用）となりました。

主な要因は投資有価証券の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の回収による収入6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は55百万円（前年同四半期は97百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

②資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,716百万円(前事業年度末比70百万円増加)となりました。主な要因は現金及び預金と仕掛品が増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は987百万円(同4百万円減少)となりました。主な要因は繰延税金資産が減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は4,703百万円(同65百万円増加)となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は696百万円(同17百万円減少)となりました。増加の主な要因は買掛金と未払消費税等であり、減少の主な要因は未払金と未払法人税等であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,580百万円(同22百万円減少)となりました。これは退職給付引当金が減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,277百万円(同39百万円減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,426百万円(同105百万円増加)となりました。主な要因は四半期純利益110百万円、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等の変更に伴う利益剰余金の増加45百万円、配当金の支払55百万円による利益剰余金の減少であります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に基づき第1四半期会計期間より適用しております。この適用により退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等も行っております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が70,976千円減少し、利益剰余金が45,424千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,412	2,910,877
受取手形	6,772	1,076
売掛金	642,379	646,547
仕掛品	8,009	41,907
その他	120,777	116,028
流動資産合計	3,646,350	3,716,437
固定資産		
有形固定資産	141,933	138,863
無形固定資産	14,539	11,422
投資その他の資産		
繰延税金資産	551,470	540,143
その他	359,916	373,299
貸倒引当金	△76,560	△76,560
投資その他の資産合計	834,827	836,883
固定資産合計	991,301	987,168
資産合計	4,637,652	4,703,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,126	189,066
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	150,803	84,871
賞与引当金	230,002	230,091
その他	153,780	182,635
流動負債合計	713,712	696,664
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,542,212	1,519,537
固定負債合計	1,603,185	1,580,511
負債合計	2,316,898	2,277,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,368,606	1,468,932
自己株式	△61,126	△61,126
株主資本合計	2,491,679	2,592,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,453	13,802
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△170,925	△165,576
純資産合計	2,320,753	2,426,429
負債純資産合計	4,637,652	4,703,605

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,591,996	2,657,887
売上原価	2,251,300	2,308,757
売上総利益	340,696	349,129
販売費及び一般管理費	178,654	179,329
営業利益	162,041	169,800
営業外収益		
受取利息	873	647
受取配当金	1,174	1,458
受取家賃	870	870
受取手数料	427	454
助成金収入	570	4,079
雑収入	188	99
営業外収益合計	4,104	7,609
営業外費用		
支払利息	11	31
固定資産除却損	—	47
自己株式取得費用	368	—
営業外費用合計	380	78
経常利益	165,766	177,330
税引前四半期純利益	165,766	177,330
法人税、住民税及び事業税	89,665	79,133
法人税等調整額	△21,330	△12,578
法人税等合計	68,334	66,554
四半期純利益	97,431	110,775

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	165,766	177,330
減価償却費	11,837	6,553
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,037	88
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,380	48,301
受取利息及び受取配当金	△2,048	△2,105
支払利息	11	31
有形固定資産除却損	—	47
売上債権の増減額（△は増加）	△66,578	1,527
たな卸資産の増減額（△は増加）	△125	△33,898
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△820	△147
仕入債務の増減額（△は減少）	36,459	19,939
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,727	35,117
未払金の増減額（△は減少）	△39,944	△14,882
その他の流動負債の増減額（△は減少）	3,361	7,977
その他	237	237
小計	171,301	246,118
利息及び配当金の受取額	2,718	2,369
利息の支払額	△64	△62
法人税等の支払額	△45,950	△144,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,005	103,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	950,000	1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△444
投資有価証券の取得による支出	△738	△10,747
会員権の取得による支出	△25,485	—
貸付けによる支出	△480	△2,000
貸付金の回収による収入	1,641	1,807
敷金及び保証金の差入による支出	—	△180
敷金及び保証金の回収による収入	18,522	6,098
その他	△7,549	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,090	△5,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△59,774	—
配当金の支払額	△47,970	△55,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,744	△55,418
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,829	42,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,128	1,568,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,299	1,610,877

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。